

# 納期平準化取組み強化を

## 九州地整らと意見交換会

### 担い手確保へ技術力選定も要望

建コン協

（一社）建設コンサルタント協会（野崎秀則会長）と国土交通省地方整備局や地方自治体の意見交換会「写真」が2日、九州地区ブロックを皮切りにスタートした。同会合では、建コン協調査による平準化状況が、2年度と元年度の対比で全地整において悪化していること等を説明し、九州地整をはじめ各発注機関に対し、さらなる取組みの強化を求めた。九州地整は今年度目標として、第4四半期の履行期限を、前年度の目標値から大幅に引き上げた「35%以下」に設定していること等を報告。達成するには厳しい状況であるとの見方を示しつつも、取組みの強化を図っていく考えを示した。



また、野崎会長が技術力の選定に係る要望に際し、建コン協側が総合評価やプロポーザル等の導

力を高め、担い手の確保

に入を求める理由について改めて説明。技術力で選定することにより、技術者の育成が図られ、そのことがインフラの質の向上、引いては社会への貢献につながっている。

冒頭、野崎会長と藤巻局長があいさつ。引き続き、建コン協が「担い手確保・育成のための環境

整備」「技術力による選定」「品質の確保・向上」に係る具体的な課題や要望・提案などについて説明し、各発注機関がそれぞれ内容に対する取組み

状況等を報告した。担い手確保の取組みでは、建コン協が働き方改革と生産性向上等の観点から、納期の平準化やウィークリースタンスなどの取組みの強化等について要望。

平準化に関しては、九州地整が今年度目標として、第4四半期の納期割合を、前年度目標の「60%以下」を大幅に引き上げ、「35%以下」に数値

目標を設定していることを報告。福岡県は、2年度第4四半期の納期の割合が45%であったことを説明するとともに、平準化の推進に向け、計画的な発注や繰り越しの活用等に努めているとした。

一方、宮崎県は、技術者のモチベーション向上等の観点から、業務分野で感謝状を贈る制度を創設したことを報告。鹿児島県はプロポーザル方式の適用等を試行的に実施しているものの、本格的な導入は他県の状況等を参考にしながら検討していただくことを説明した。

九州地整は、全ての業務でウィークリースタンスの実施を図っていることを説明するとともに、受発注者間で業務着手時の打ち合わせにおいて、労働環境の改善につながる項目に複数以上取り組むこととしているとした。

これに対し佐賀県は、1000万円以上の土木設計の一部工種で適用している総合評価について、今年5月から対象工種のさらなる拡大を図ったことを報告。長崎県は、元年度から総合評価の導入を図っており、2年度は道路関係2件で実施し、今年度も2件程度の適用を予定していると

等には担い手確保に係る取組みとして建コン協側は、コロナ禍でやむを得ないかたちで導入が推進されたオンライン

会議等についても、働き方改革やDXの推進等の観点から、継続的な実施が図られるよう求めた。技術力の選定に係る項目では、建コン協が県・政令市などの自治体に対し、改正品確法の運用指針等に基づき、発注者の役割・責任としてプロポーザル方式や総合評価方式による発注量の増加などを要望。

九州地整は、全ての業務でウィークリースタンスの実施を図っていることを説明するとともに、受発注者間で業務着手時の打ち合わせにおいて、労働環境の改善につながる項目に複数以上取り組むこととしているとした。